

南アフリカ共和国における教育の現状と教育協力・援助の必要性

村田 翼 夫

(筑波大学)

(広島大学教育開発研究センター客員研究員)

はじめに

1997年9月20日から10月6日まで南アフリカ共和国に滞在し、中央教育省や黒人児童生徒が通う農村や都市の小中学校、成人学校、教員研修センター、ならびに大学やテクニコンの高等教育機関を訪問し調査する機会を持った。また、プレトリアにあるJICA南アフリカ事務所や日本大使館を訪ね教育協力・援助の動向に関する情報を得た。同国に行く前にイギリスでオックスフォード大学で開催された「教育と開発に関する国際会議」に出席したり、ロンドンのCommonwealth Secretariatも訪問した。

このレポートは、南アフリカ共和国の教育調査に基づき、同国における教育と日本の教育協力・援助の現状を報告し、いかなる教育協力・援助が必要であるかについて述べるものである。

I. 南アフリカ共和国の教育の歴史的経緯と現状

1. 歴史的経緯

第2次大戦前に黒人¹⁾に対する教育は、政府補助を受けたミッションスクールにより行われていた。初等教育は8年制で、教科は、2つの公用語、民族語、算数、地理、自然、歴史、宗教、衛生、音楽、技能および運動からなっていた。しかし、黒人の子どものうち約70%以上の子どもは、学校に入学できない状態にあった。教育予算からみると、白人の子どもの教育は、黒人子どもの教育の10倍の費用を費やし、人種差別的教育が行われていた。1953年には

バンツール教育法が制定され人種差別的教育制度が確立することになった。この法律では、黒人は、黒人社会に役立てばよく、白人社会の一定レベル以上の階層で仕事をするための教育は否定された。このような教育は、黒人に不満を鬱積させることになり、1976年のソウェト暴動につながるようになった。この時は、学校においてアフリカーンスを必修にされたことに対する不満が原因とされているが、実際には、差別的教育制度全体に対する不満が騒乱の原因と考えられる。この人種差別的教育は、その後改革が試みられたが、1983年に政府が発表した教育白書によって再確認され、1994年のアパルトヘイト政策の中止まで継続された。

その当時の教育行政は統一されておらず、黒人、白人、アジア人、カラード(混血)の学校は、それぞれ別の機関が管理していた。Council of Ministers Own Affairsの下に、"House of Delegates, Asians"、"House of Representatives, Colored"、"House of Assembly, White"があり、その下にある各「教育文化局」がアジア人、カラード、白人の学校を管理した。黒人の学校は、Cabinet General Affairsの下にある開発・教育大臣が管轄する教育・訓練局、およびChief Ministers Cabinetsの下にある教育大臣が管轄する教育局がアフリカ自治区の学校を管理した²⁾。

このように、人種別に分離した行政府は人種や地域によってバラバラに分割して行政を運営し、教育の人種的格差を助長することになった。1994年以降、統一された

文部省が設立され、この格差是正を目的に教育行政の統一と効率化が目指され、実践されている。

1994年の総選挙以前に、ANC (African National Congress)の指導者達が他の多くの組織のリーダーと相談して作成した復興開発計画 (RDP: Reconstruction and Development Program) は、それまでの南アフリカ共和国が、次のような状態にあったことを指摘した。植民地主義、人種主義、アパルトヘイト (人種隔離主義)、性別主義、および抑圧的労働政策によって支配されてきた。その結果、近代都市、発達した鉱業、産業、商業と併行して人々の貧困と社会的低下をもたらした。また、教育、保健、福祉、運輸、雇用の分野における人種的差別が、深い社会的不平等と経済的非効率をもたらした³。このような社会を改革しようとするRDPは、主に5つの計画を提示した。(1)国民の基本的要求を満たすこと。国民の基本的要求とは、雇用、土地、家、水、電気、運輸、清潔で健康的な環境、栄養、健康、社会福祉などを指す。(2)人的資源の開発。すべての人々の教育と訓練が必要である。それらは学校やカレッジのみで行われるのではなく、家庭、職場、地域社会など、社会のあらゆる場所で行われるものである。(3)経済の発展。人種的・性的不平等、研究への低い投資、不適切な技能・技術、低い生産性、低い雇用等の深刻な問題を解決して、経済の強化を図る。(4)国家と社会の民主化。国家の民主化なしには、国家の再建と開発計画は前進しない。(5)RDPの実施⁴。ここで述べられた教育と訓練の考え方が、マンデラ政権の基本的教育政策ともなっている。

2. 教育の現状

(1) 法的側面

RDPの基本的な考え方が新しい憲法や

教育法に生かされ、南アフリカ共和国の教育が改革されるようになった。

まず、1996年に制定された南アフリカ共和国憲法をみると、基本的に人間の尊厳、平等の達成、人権と自由の保障、人種差別・性差別の廃止 (第9、10、12、15、16条) が謳われている。教育条項では、すべての国民が、基礎教育 (成人基礎教育を含む) と継続教育を受ける権利を有すること、また、公立の教育機関において公用語または自分が選択する言語で教育を受ける権利を有する (第29条) と規定された。また、人々が、自分達の文化を享受し、宗教を信仰し、言語を使用する権利を有する (31条) とも規定された。

RDPや憲法の規定を受けて、1996年に南アフリカ共和国学校法が制定された。同法は、次のような特質を有している⁵。第1に、新しい国家学校制度の創設と運営を目的とし、新学校制度はすべての児童生徒にその能力を発達させる平等な機会を提供すると規定した。人種、性、階層等によって差別されない民主的社会を発展させるために平等で適切な教育が必要であるとしている。第2に、すべての学習者の教育の質を改善することを目的とし、施設設備、教員養成、教育方法、学校の諸条件等を改善すること。第3に、南アフリカ共和国には、多様な文化や言語があることを認め、学校において、多様な文化や言語が尊重、保護、発展されなければならないこと。第4に、教育におけるパートナーシップ原則の尊重が強調され、教育に関心を持つ関係者、特に国家、親、学習者、教員、地域住民、教育団体、民間団体等の協力が重要であること。このパートナーシップの具体的な表現として、学校を管理する学校管理運営委員会の設置を規定した (16条)。学校管理運営委員会は、選挙で選ばれた親 (構成員の過半数を占める) 教員、地域住民、

生徒（第8学年以上）の代表で構成される（23条）。その主な機能は、学校の目標を立て、規則や生徒の行動綱領を制定する、教職員の職務の遂行を助ける、学校の時間表を作成する、学校の財産・校舎・グラウンドなどを管理する、授業料を提案する、州の教育長に教員・非教員の任用を勧告するなどである⁶。第5に、校長は、学校の専門的運営（professional management）を行うことである。

（2）現在の学校制度

1年間の就学前教育と6年間の初等教育、3年間の中等教育を合わせた10年間は義務教育となっている。就学前教育は、通常3歳から6歳または7歳までの幼児を対象とするが、実際には適齢期の幼児の10%もまだ受けていない。小学校には、国立学校、コミュニテイ・スクール（コミュニテイが設立しわずかな政府援助を受ける）、ファーム・スクール（農園が労働者の子どものために建てた、教員が1-2人の小規模学校）⁷、モデルC・スクール（白人用国立学校で政府援助を少なくした学校）および独立学校（私立学校）がある。政府は、これらの学校を公立学校と独立学校の2種類に統合しようとしている。中等教育は、ジュニアレベル（3年）とシニアレベル（3年）に分かれ、最終学年（第12学年）には、マトリック試験と呼ぶ大学入学資格試験が行われる。高等教育機関には大学とテクニコン（4年制技術大学）がある。全国に大学は21校あり、2つの大学は遠隔教育専門の大学である。テクニコンは全部で15校ある。成人に非識字者が多いことを配慮して、成人基礎教育・訓練（ABET: Adult Basic Education Training）制度が整備されている。4レベルに分かれ基礎教育と国家資格基準（NQF: National Qualification Framework）に対応する修了証書が授与される。同資格基準については、1995年9

月に南アフリカ国家資格授与法が制定され、一般教育・訓練分野で義務教育と成人基礎教育・訓練の等価を保証し、義務教育以降の教育・訓練に高等教育と義務教育の中間の継続教育・訓練を制度化した。今後、この資格制度を生涯教育・訓練にも拡大することを計画している⁸。

（3）教育格差

実際の教育状況を見てみると、人種間、地域間において教育格差がある。成人の中で教育を受けた人々の割合、生徒の進学率、大学入学資格試験合格率、教員の資格、施設設備の設置状況などの格差状況を見てみる。

中央統計サービスが行った家族調査によると、1995年に20歳以上の人々の教育レベルをみると、全体では、第8学年 - 第11学年（Std6-9）の教育を受けた人が34%、第1学年 - 7学年（Grad1-Std5）が24%、第10学年修了（Matric）19%であるが、教育を全く受けていない人も3%いた。さらに、これを人種別に見ると、教育を受けていない人は、黒人の16.8%（264万人）、カラード8.7%（18万2千人）、インド人5.2%（3万4千人）、第1学年 - 7学年の教育を受けた人は、黒人は28.7%、カラード人は33.2%、インド人は13.0%、白人は0.9%であった⁹。

人種別、男女別進学率を見ると、表1のように、第8学年（Std6、1990年）では、黒人は男子49%、女子62%に対し、白人生徒は男子94%、女子99%、カラード生徒は男子60%、女子68%、インド系生徒は男子101%、女子99%であった。第12学年になると比率は低くなり、黒人は男子35%、女子51%、白人生徒は男子79%、女子85%、カラード生徒は男子23%、女子30%、インド系生徒は男子72%、女子82%であった。黒人とカラードの生徒の進学率が相対的に低く、男子と女子の生徒の間では、いずれの人種もわずかながら女子生徒

の進学率が高くなっていった^{*10}。

表1 人種別、男女別進学率

人種	第8学年 (Std6,1990)	第12学年 (Std10,1994)
黒人 男	49%	35%
黒人 女	62	51
白人 男	94	79
白人 女	99	85
カラード 男	60	23
カラード 女	68	30
インド系 男	101	72
インド系 女	99	82

(出典: The Education Foundation, Edusource Data News, July 1996)

第12学年で行われる大学入学資格試験 (Matriculation Examination)の合格率を表2によって1990年から1994年の変化をみると、黒人生徒の合格率は、少しずつ高くなっているが、1990年は37%、1994年は49%と低かった。一方、カラード生徒は80%台、インド人生徒は90%台、白人生徒は96-97%となっていた。ただし、この国家試験を受ける生徒数は、黒人生徒が増加の一途を辿っているのに対し、他の人種の生徒数は、余り変化がみられない^{*11}。

表2 人種別大学入学資格試験合格率

年 合格率	黒人	カラード	インド人	白人
1990 受験者数	255,498	22,315	14,542	68,097
合格率	37%	82%	95%	96%
1991 受験者数	304,315	22,405	14,258	67,490
合格率	41%	83%	96%	96%
1992 受験者数	342,638	24,419	14,485	67,549
合格率	44%	86%	95%	97%
1993 受験者数	366,501	25,753	15,203	65,019
合格率	39%	86%	91%	97%
1994 受験者数	392,434	25,375	15,092	62,507
合格率	49%	87%	93%	97%

(出典: Research Staff "South Africa Survey 1996/1997", South African Institute of Race Relations, 1997, pp. 161 ~ 162)

教員の資格を表3によって見てみると、1994年の統計によれば、341,903人の教員のうち64.2%は有資格教員であったが、28.6%は低資格教員(第10学年を修しているが、3年の教員養成を受けていない)で、7%は無資格教員であった。カラ

ード、インド人、白人の教員には、無資格教員はほとんどいないが、黒人教員では、その10.2%が無資格教員であった。低資格教員も黒人教員には35.4%と多いが、カラード教員29.1%、インド人教員7.4%で、白人教員は0.9%にとどまった^{*12}。

表3 人種別、資格別教員数1994年

	黒人	カラード	インド人	白人	計	%
無資格教員	24,567	8	5	1	24,581	7.2
低資格教員	85,404	10,875	970	494	97,743	28.6
有資格教員	131,556	26,456	12,287	49,280	219,579	64.2
計	241,527	37,339	13,262	49,775	341,903	100.0

(出典: Research Staff "South Africa Survey 1996/1997", South African Institute of Race Relations, 1997, pp. 153)

表4 校舎の状態別学校数、州別 1996

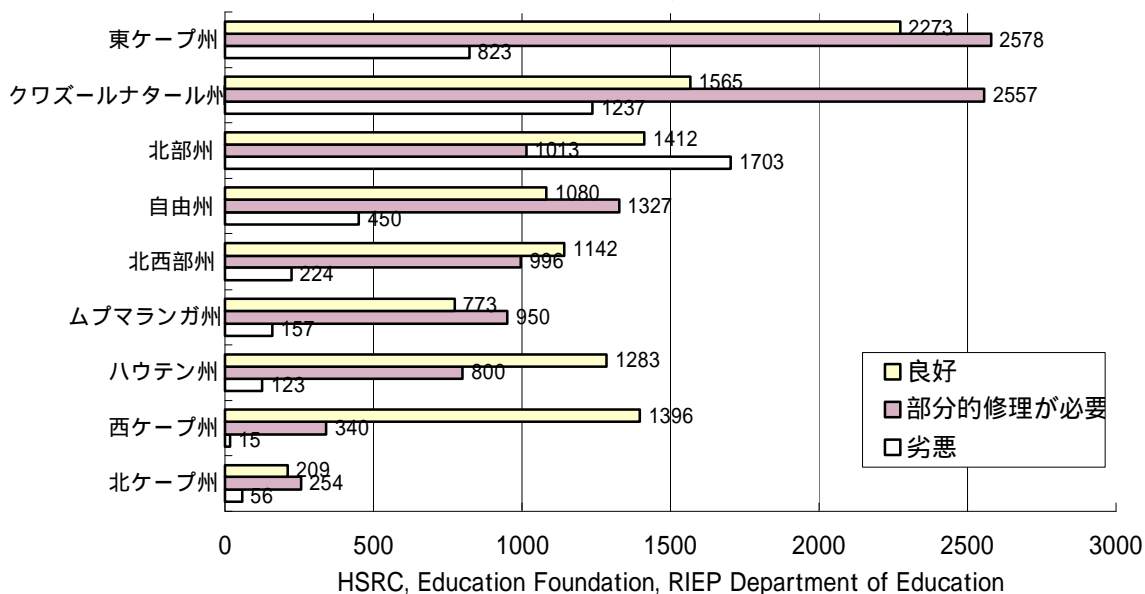


表4 校舎の状態別学校数、州別 1996

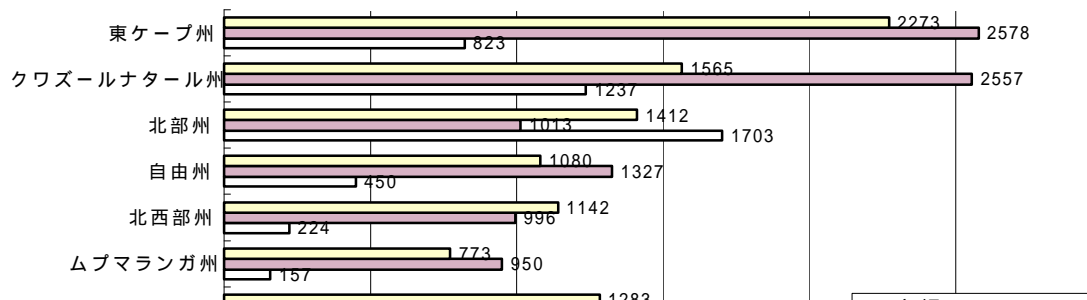
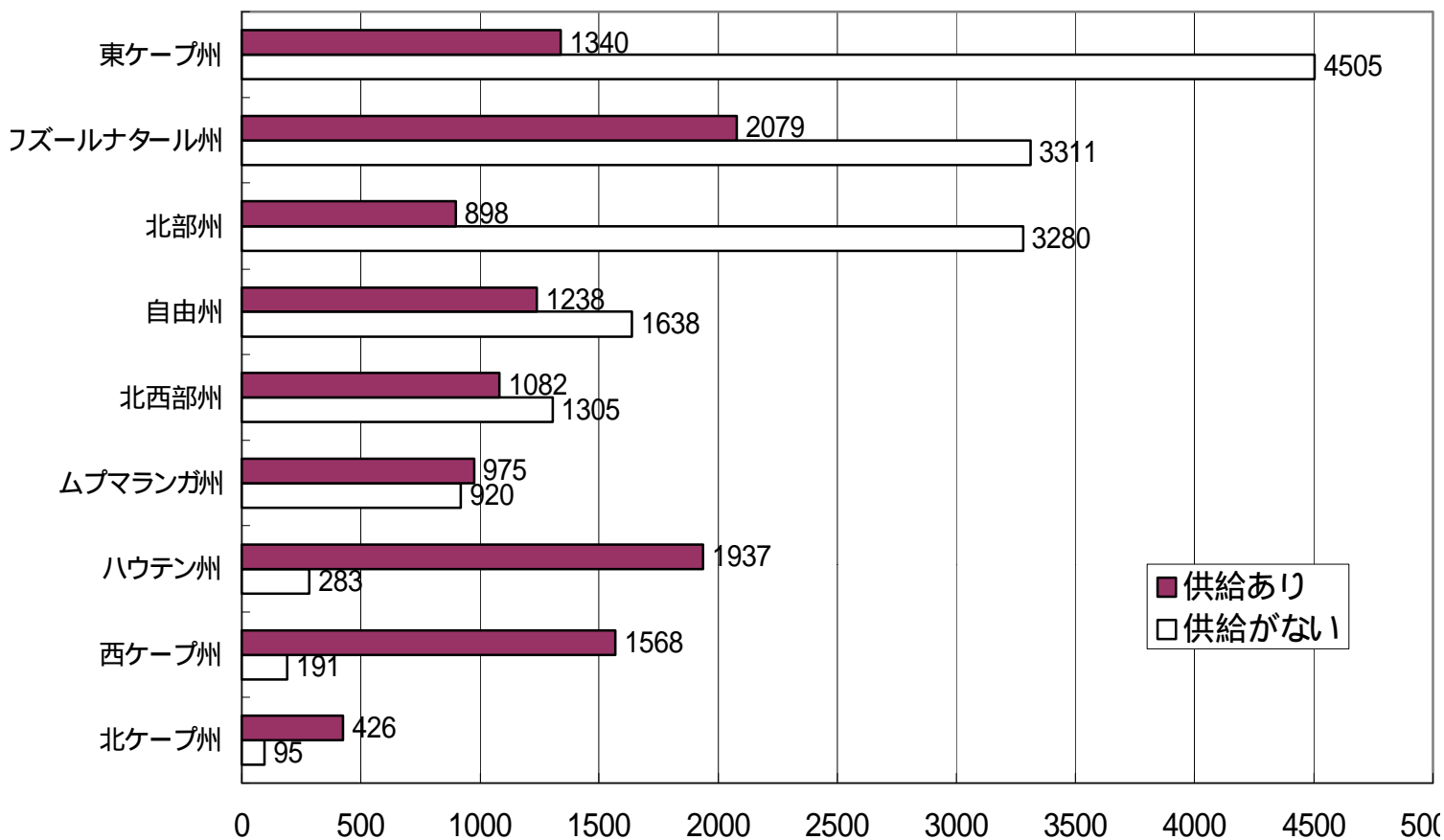


表6 電気が供給されている学校数



地域別では、ハウテン州や西ケープ州の教員は、それぞれ 78%、77%が有資格教員であるが、北西部州の教員は、無資格教員と低資格教員あわせて 48%にのぼり、東ケープ州と自由州教員のそれは 42%であった。

地域では、北部州、クワズール・ナタール州、東ケープ州、ムプマランガ州の教育条件が悪く、人種間では、白人、カラード、アジア人に比べ黒人が圧倒的に不利な条件下に置かれている。例えば、貧しい州の農村にみられる黒人小・中学校には、校舎、電気、水、トイレや運動場、体育館、実験室などの施設設備のないところが多い。表 4 にみられるように、1996 年に、校舎の状態では北部州、クワズールナタール州、東ケープ州に「劣悪」、「部分的修理が必要」な学校数が多く、西ケープ州、北ケープ州、ハウテン州には「劣悪」な学校は少なかった。学校におけるトイレの不足数は、北ケープ州を除いていずれの州においても多くみられたが、特に北部州、クワズールナタール州、東ケープ州に多く見られた（表 5）。学校に対する電気供給をみても、北部州、クワズールナタール州、東ケープ州には供給されていない学校が多かったが、北ケープ州、西ケープ州、ハウテン州には供給されている学校が多かった（表 6）^{*13}。

義務教育は法的には 10 年になっているが、無償教育は小学校 1 年生のみ対象とされる。しかし、それも十分には実施されず、各学校によって授業料が異なっている。そのため、裕福な地域の学校や白人が通う学校の授業料は高く施設設備はよいが、貧しい地域の学校や黒人が通う学校の授業料は低く施設設備は整っていない。

（４）教育改革

中央教育省では、マンデラ政権が発足した 1994 年以降アパルトヘイト政策を中止して、新しい教育政策を打ち出し教育改革

に取り組んでいる。1996 年 4 月に新学校法が作成され、1997 年 1 月から施行された。その特色は前述の通りであるが、教育改革に関する主な政策は、次の 5 つである^{*14}。

統一的な教育制度の確立；アパルトヘイト政策の悪弊を取り除き、中央教育省、国家統一的な学校制度、成人教育訓練制度、教員養成・研修制度などの確立を目指す。

10 年の義務教育；6 歳から 15 歳までの子どもに 10 年の義務教育を提供する。就学前教育 1 年も義務教育にしている。ただし、授業料は小学 1 年生のみ無償としており、今後、10 年の無償義務教育の実施が改革目標である。カリキュラム改革；来年度（1998 年度）から小学校 1 学年と中学校 1 学年に新しいカリキュラムを実施し、2005 年までに完全実施する。その特色は、第 1 に、国家資格基準（NQF: National Qualifications Framework）を導入し、年齢、性、人種、環境、教育レベルに関わりなく、希望者に学習機会を与え、生涯学習の発展を目指す。第 2 は、バランス・カリキュラムの確立であり、識字とコミュニケーション、計算と数学、人文・社会科学、自然科学、芸術と文化、経済と経営、人生のオリエンテーション、技術という 8 分野のバランスを取るようになる。第 3 は、成果重視型教育（OBE: Outcome Based Education）と学習過程を重視する。教員中心の知識注入型の教育から、学習者の興味・関心・要求に応ずる学習成果重視型の教育に転換する^{*15}。

言語政策；基本的に、英語、アフリカーンス語、母語（ズールー語、コーサ語、ヴェンダ語、ツワノ語、ツォンガ語、スワジ語、ソート語、ペディ語、ンデベレ語）を含めた 11 言語を公用

語とし、それらの言語を教育する。特に、母語の教育を重視する。小学校1 - 2学年で、親が同意した言語を最低1つ学習する(主に母語)。小学校3学年からさらにもう1言語を学習する。小学校1 - 4学年では、1言語と算数の成績に基づき進級する。第5学年から年末試験に1言語合格しなければならない。第10 - 12学年においては、2言語に合格しなければならない。学校管理運営委員会;構成メンバーは、校長および保護者、教員、事務職員、8年生以上の生徒で、それぞれ選挙で選ばれた代表であり、さらに必要であれば地域住民、土地・建物所有者を加えることができる。学校の管理運営はこの管理運営委員会に委ねられる。同委員会は、生徒の受け入れ方針、使用言語、生徒に対する行動綱領、時間表などを定め、授業料を提案する。生徒の受け入れに当たり、いかなる試験も課さない。

II . 視察した教育機関の特色 - - 黒人に対する教育の実態

調査期間にハウテン州、ムプマランガ州およびケープタウン州において幾つかの教育機関を視察し黒人に対する教育の実態の把握に努めた。それらの教育機関の特色を概観し、面談者との話の要点を紹介し、黒人に対する教育の実態の一面を述べることにする。

1 . バトラゲ小学校

ムプマランガ州ミドルバーグ地区に設立されている。1 - 7学年までである小学校で、児童数は80人であった。当日欠席者が41人もいて出席者は定員の半分となっていた。教員は、校長1人(男子)と教員が2人(男子と女子)の計3人しかいなかった。学校は、警察官の訓練場であった建物を使用していた。電気、水道、トイレはなく、

運動場、教材、楽器、運動具、タイプ等の機材もなかった。

教授用語は、ノーザンソート語を使い、英語は教科として教えていた。教科としては、算数、理科、環境、体育、芸術、宗教(キリスト教)などがあった。授業料は、年額4ランド(約100円)とっており、無償ではなかった。

2 . ムクル小・中学校

バトラゲ小学校から約4キロメートル離れたところに位置する。小学校1 - 7学年、中学校8 - 10学年までである。児童数は小学生210人、中学生は170人であった。教員は12人、小学校が8人(全員が有資格教員)、中学校は4人(2人は有資格、2人は無資格教員)のみで教員不足ということであった。

この学校には、校舎があり、電気、水道設備もあったが、実際には電気も水道も来ていなかった。トイレはあった。教材が不足しており、理科室、実験道具などの設備はない。同小学校では、ズールー語を使用していた。校長の話では、家が学校から遠い児童生徒がかなりおり、中には、20 km以上歩いて通う生徒もいるという。遅刻する者が多いし、授業に間に合っても疲れから授業中に居眠りしており、学力が付きにくいということであった。教員が不足しているので、二部制の授業も実施できない。予算不足で、分校も設立できないし、スクールバスも通わせることができないと嘆いていた。

中学校は、商業コースと科学コースに分かれていた。ランチの時間は、普通の生徒はお金を持ってきて食べ物を買うが、貧しい家庭の生徒には、親が学校へ来て、ランチを用意する(豆、野菜、チーズ、米などを材料に)ことになっていた。

授業料は、小学校が年額5ランド(約135円)、中学校は年額10ランド(約270円)であった。生徒の脱落率は、小学校で平均

して5%、原級留置は8%程度であった。学校の管理運営は、学校管理運営委員会が作られ、教員・親が加わり、授業料、ランチ、教材、服装、施設設備等を相談して決めていた。

3. ストーマント・マドペラ小学校

ストーマント・マドペラ小学校は、ケープタウン市のググルトゥ地区という黒人の貧困地区に設立された小学校である。児童数は547人で、学年は1年～5年である。授業料は年額7ランドであった。教員は12人であるが、全員女性教員であった。

政府は建物、机、椅子のような施設を供給していたが、電気・水は来ていなかった。トイレは設置されていた。しかし、コミュニティは貧しいため、住民からの援助はないということであった。教科書は、アメリカのプレスベテリアン教会派の人が援助していた。

教員の給与は、平均して1ヶ月約900ランドであるが、今年になって(1997年9月まで)4ヶ月給与は未払い状態で困っているという教員の苦情が聞かれた。このような黒人小学校は、ケープタウン市には約60校あるということであった。

4. ディンドラ成人基礎教育センター

ムプマランガ州ミドルバーグ地区に設立されている。1995年に開校され、授業は1996年に始まった。夜6時から8時にかけて2時間、毎週月曜から木曜日まで4日間開講していた。クラスはレベル4まであり、レベル1は小学校1～2年程度、レベル2は小学校3～4年程度、レベル3は小学校5年程度、レベル4は中学校1年程度となっていた。学生は全部で160人(男性64人、女性80人)、レベル1は64人、レベル2は36人、レベル3は26人、レベル4は34人いた。実際に訪ねた日には、レベル1～3の学生が約60人程参加していた。学生の年齢に制限はなかったが、15～60歳の学生が来ていた。当日出会った60

歳の女性も、英語の初歩を熱心に勉強していた。

教員は全部で8人(男性2人、女性6人)で、各教員は1科目または2科目を教えていた。科目としては、英語、算数、歴史、地理、理科、環境、ツワナ語、ズールー語などがあつた。ツワナ語を学ぶ学生は約90人、ズールー語は50人程度であった。授業料は、学生1人当たり年額20ランド(約540円)であった。1997年から電気が入り、夜間のクラスが可能になっていた。トイレも備えられていた。教科書は、州の教育局が無料で提供しているが、ノートは各学生が購入していた。

5. ベトゥサイダ成人学校

プレトリアのソシャングヴェ地区にある成人学校で1977年に設立され、20年の歴史をもっていた。ンズンザ校長(Mr.Ndzunza)とモロコ・マギー・トロウ先生(女性)に面談した。この学校はハウテン州立であるが、中央政府の援助も受けていた。学校はプヌズレ小学校(Punuzulae Primary School)の校舎を使っていた。学生数は約300人で、1クラスには35人居り、10クラスあつた。学生の70%は失業者、30%が有職者であった。教員は11人、校長が1人いた。普通の教員は2つの教科を教えていた。この成人教育センターには、5つのサテライトセンターがあるが、組織や教育活動は中心のセンターに類似している。

教科には、言語として、ズールー語、ツワナ語、ノーザンソート語、英語、アフリカーンス語がある。アカデミック教科には、数学、経済、商業、地理、生物、物理、刑法学などがあつた。教授用語は英語であるが、時々ノーザンソート語を使うこともある。母語学習の時間は民族別に分かれて母語を学習していた。教育に年限はないが、普通1年から3年通学する者が多い。授業料は無料である。

6. ミドルバーグ教員研修センター

1983年に設立された。センター長は、Mr. Cedric Welman である。スタッフは3人しかいなかったが、最近、英語、理科、数学、環境科目の専門家が各1人ずつ4人増えていた。研修を受けるのは、上述の4教科の初等、中等教員である。特に、英語、数学、理科の3教科が中心となっていた。研修は週末に、半日または終日行われる。半日コースには20~100人の教員、終日コースには20~30人の教員が参加する。研修期間が短いので資格は与えられない。

ムプランガ州には現在、3つの教員研修センターが設立されている。それらのセンターは、ディストリクトに1つ設立されていた。同州には10のディストリクトがあり、すべてのディストリクトに1センターを設立する予定である。

ミドルバーグ教員研修センターに対しては、研修センターの建物、理科教室の施設設備等を日本政府が援助していた。1993年まで研修の対象は、白人学校の白人教員のみであったが、1994年から黒人学校の黒人教員も対象となった。

7. ケープ・テクニコン

ケープ・タウンにあるテクニコンで、学生数は、1996年に、9,854人(男子6,232人、女子3,622人)であった^{*16}。4年制であるが、1年でサーティフィケート、2年でハイアー・サーティフィケート、3年でディプロマ、4年でディグリー(学位)を取得することができる。学部には、文学部、生物科学部、土木学部、建築学部、商学部、経営学部、教師教育学部などがある。

面談したのは、教師教育学部の副学部長 Prof. Marietha Welgemoed で、同学部について話を聞いた。1997年において、同学部の学生数は、計139人であった。1994年以前は白人学生のみであったが、1994年以降黒人学生が増え、1997年には80%の学生が黒人学生となり、他の20%は白人、

カラード、インド系学生から成っていた。

教授用語は英語であるが、アフリカーンス語とコーサ語を教科として教えていた。教育方法として注目されるのは、サンドウイッチ・コースである。半年はテクニコンで教育を受け、後の半年は会社や学校の職場で働く方法である。職場で評判のよい学生はその職場に就職させてもらうケースもあるということであった。

授業料は、年額で1,150ランドとなっていた。奨学金をもらえる学生は少なく、アルバイトをしている学生は多くいた。就職状況は、比較的良好で、特に、黒人学生で中等専門学校の教員になるケースが多くなっているということであった。

8. 南アフリカ大学 (UNISA)

プレトリアにある通信大学で遠隔教育に力を入れている。世界の各地から学生が入学している。学部としては、理学部、法学部、教育学部、経済・経営学部、技術学部、宗教学部の6学部がある。学生数は1997年に計124,212人であった。男子は54,999人(44%)、女子が68,213人(56%)であった。人種的には、白人46,891人(38%)、黒人60,702人(49%)、カラード4,816人(4%)、アジア人11,803人(9%)となっていた^{*17}。

学生の平均年齢は31歳である。黒人学生の出身地は農村が60%、都市が40%で、農村出身者が多かった。授業料は、学士課程で、1コース600ランド、卒業に必要なのは10コースなので、約6000ランド必要となる。その授業料は10年以内に払えばよいことになっていて、必ずしも在学中に払わなければならないことはない。教育学部では、学生数は約7,000人で、初等教育コース1,000人、中等教育コース4,000人、継続教育コース1,000人、教育研究コース2,000人、大学院(修士、博士課程)500人である。

継続教育コースの Prof. Johan Booyse お

よび教育研究コースの Mr. J. S. Maseko と面談した。彼等によれば、継続教育コースとして力を入れているのは、1つは、教員研修である。フォーマル・コースは大学へ来て資格（ディプロマ）を取る長期コースであり、ノン・フォーマルコースは、北部州、ムプマランガ州の教員に対して行われている。それには一日研修コース、2日間研修コース、1週間研修コースがある。主に、英語と数学、理科の教員に対する研修が多いが、最近、障害児教育の研修も始まった。他は、地域教育サービス活動である。ムプマランガ州やハウテン州において初等・中等教員に対し、数学、生物、環境、体育、障害児教育などを教える。この活動は、1994年からはまった。現在、15～20人のUNISAのスタッフが、個人的に集まって活動を行っている。その際、親の参加（Parents' Involvement）に特に留意していた。この教員研修に対し、イギリスのDFIDが援助しているということであった。JICAも地域教育サービス活動に対し援助を計画していた。

9. ケープタウン大学

総合大学で、1996年に学生総数は、15,407人であった¹⁸。

教育学部を訪ね、Prof. Michael Ashley (Dean), Prof. Crain Soudien, Ms. Heather Jacklin (lecturer) に面会し、南アフリカ共和国の教育問題について意見を伺った。緊急な教育問題として次の3点が指摘された。黒人生徒の教育の遅れが問題である。学校教育を受けていない子供たちがいる。特に、理数科の成績が悪い。教育行政、教育政策の開発が行われていない。特に、地方教育行政が整備されていない。地方教育行政官の育成が必要である。言語教育の在り方が未だ確立していない。11の公用語が認められているが、共通語を何語にし、各部族語との関係をどのようにするか模索中である。部族語の教科書が整っていない。

ない。部族語を大学でも使用するようになければならない。

教授・学習教材センター（Teaching and Learning Resource Center）

初等・中等教育レベルの各種の教材（教科書、副読本、参考書、ビデオテープ等）を収集し、学校教員と大学教員が自由に研究したり利用したりし易いようにしている。特に、多言語教授学習に関して実際に実践された授業のビデオが用意され利用に供されていた。また、黒人と白人の子どもが同じ学校やクラスで学習し合う人種混合学校・クラスの実験授業を録画したビデオテープも置かれていた。学校の先生方がそれらを見て授業の導入に関し話し合いをしていた。

10. プレトリア大学

総合大学で文学部、理学部、農学生物学部、法学部、経済経営学部、教育学部、医学部、歯学部、工学部がある。学生総数は、1996年に25,960人であった¹⁹。学生はほとんど白人学生であったが、1993年から黒人学生が増え始め、1996年には20%を越えるに至った。1995年から教育学部の学生に対して、遠隔教育プログラムを導入し、修了者は教育経営のディプロマを取得できるようになった。教育学部長 Prof. Mike J. Bondesis, Prof. Fraser Bill W.J. (Dept. of Didactic) との話し合いをした時に、Prof. J. L. Johan Beckmann (Dept. of Education Management)、Dr. Jan Heystek (Dept. of Education Management) のスタッフが加わった。彼等は、地方教育開発に関して次のような問題点を指摘した。

- ・地方の教育、農村の教育にとって経営改善が大切である。県レベルには教育行政官がいて、教育計画立案も行っている。次の地区（District level）に管理能力を持った人がいない。学校の管理運営とは何をすべきなのか分からない人が多い。
- ・教育区、学校において教育行政官、学校

の校長・教頭、指導主事といった教育リーダーは、リーダーシップに欠ける。彼等は、教育計画の立案、資金の使い方、時間割りの作り方、教育法・学校関係規則について知らない。教員、生徒の人権に関する知識がない。コミュニティとの協力の方法を知らない。学校管理運営委員会が作られているが、その運営方法、親や地域の人々の参加の仕方がわかっていない。90%の学校は、学校管理運営委員会をまだ設立していない。コミュニティの文化に対する配慮に欠けている。年予算が国や県レベルで止まっていて、地方レベル、学校レベルに配分されていない。

- ・地区レベルや学校のリーダーが、リーダーシップを発揮して学校の管理運営ができるように、彼等の研修が必要である。
理科教育センター

1996年に設立された。スタッフは、まだProf. Max W H Braun, Prof. John M Roganの二人しかいなかった。部屋は確保されたが、施設設備はまだ整っていない状態であった。センターの機能としては、次の4つが考えられている。第1は、資格付与である。センターにおいて研究成果を出した者に、学士号、修士号、博士号を付与する。第2は、理科教育のカリキュラム開発である。州や地域の自然環境条件を考慮して、大学のみならず初等・中等学校レベルの理科カリキュラムを開発する。第3は、理科教員の研修である。初等・中等学校の理科教員に対し、センターにおいて研修を受ける機会を提供する。第4は、地方における理科教育のサービスである。センターのスタッフが出張して、地方の学校や教員研修センターにおいて生徒および教員に対して理科の講義、授業を行う。

III. 教育協力・援助の現状と必要性

南アフリカ共和国政府は教育改革に努め

ているが、貧しい州や黒人社会において教育の外的条件や内的条件には、恵まれない状況がみられる。その状況に対して、Commonwealth Secretariat、日本政府やNGOはいかなる教育協力・援助を行っているのか。また、今後いかなる教育協力・援助が必要であるのか、調査結果に基づき考察してみる。

(1) Commonwealth Secretariat

ロンドンにある事務所を訪ね、Dr. Henry L. Kaluba (Chief Program Office, Education Dept., Human Resource Development Division)と面談し、教育協力・援助の考え方や実践について聞いた。教育部門では、教師教育、高等教育、ノンフォーマル教育を重視していた。教師教育では、特に理数科教員、校長、保健教員の研修に力を入れていた。

南アフリカ共和国に対しては、1993年から教育協力を行っている。それらは、主に次の部門である。

- ・カリキュラム改革として行っている統一のカリキュラムの実現に協力する。
- ・教育の質の向上に協力する。特に農村にみられる小規模学校を改善する。1997年9月24日-27日には、ムプマランガ州のホワイトリバーという町でNGOやUNISEFの援助を得て、「農村学校の質的改善に関する国際会議」を開く予定である。
- ・理数科の開発プログラムを支援する。理科の教育の普及のために移動実験室を導入する。
- ・学校長と指導主事の経営能力向上を図る研修を行っている。1995年からパイロットプロジェクトとして校長に対する訓練を始めた。その際、訓練用テキストも作成した。次に指導主事の研修も実施する計画である。
- ・成人に対する識字教育、技能訓練が重要

であるが、南アフリカ大学（UNISA）が行っている遠隔教育によるノンフォーマル教育を援助している。

（２）日本のODAの教育協力・援助

南アフリカ共和国に対する日本の教育分野への協力実績について、JICA南アフリカ事務所および南アフリカ共和国日本大使館の職員に伺ったところでは、まず、草の根無償援助として1995年には、教室の増築、理科実験室改築と理科実験器材の供与、学習支援用教材の開発など42件実施していた。教室の増築は、主に北部州、東ケープ州、ハウテン州、ムプマランガ州に対して9件行われていた。1996年には、200件の応募があったということであった。国連南部アフリカ教育訓練計画（UNETPSA）を通じて、黒人研修員を受け入れていた。教育分野では、1993年度から教育行政の集団コースに毎年2名程度の研修員を受け入れていた。

また、広島大学教育学部では、1994年から1998年までJICAの援助により国別特設南アフリカ教育行政研修コースを引き受け、1年に1回5～7人の教育行政関係者に対して40日間の研修を行った。1998年からは、同様な援助で広島大学と鳴門教育大学の共同により、同国の理数科教員（1回9人）に対し1ヶ月以内の研修コースを設ける計画である。

他方、JICA南アフリカ事務所職員の説明によると、次のような教育協力・援助も計画されていた。

小学校施設改善計画（無償資金協力）

最も教室増設ニーズの高い東ケープ州を中心に教室の増築を援助する。また、貧困な北部州、ムプマランガ州を中心に校舎建設（約100校）に対する援助を行う計画である。

南アフリカ共和国における理数科教員研修プログラム開発支援（専門家派遣）

南アフリカ大学の教育学部では、通信教

育による教員研修の経験を持ち、優秀なスタッフも抱えている。南アフリカ大学は、北部州とムプマランガ州において理数科教員研修プログラムと成人教育プログラムを実施しており、それに協力していくことが計画されている。その場合、協力方法は短期専門家派遣となる。

州教育省理数科教員研修プログラムへの援助（専門家派遣及び青年海外協力隊員）

南アフリカ共和国の教育分野における大きな課題の1つは、理数科に多い無資格および低資格教員の能力向上である。そのために、すでにムプマランガ州において教員研修センターの改築に援助を行って実績を積んでいる。同州では10の教員研修センター設立を計画し、3つのセンターが設立されていた。今後、北部州、東ケープ州に対しても専門家や協力隊を派遣し、ハード面に加えソフト面の援助も実施する計画である。

（３）NGOによる教育協力・援助

政府による教育政策がいまだ浸透せず、黒人子弟の教育、農村教育が停滞しているのでNGOによる教育援助が期待されている。日本のNGOの例として次のようなものがある。「南部アフリカの教育を支える会」は、主にファーム・スクールや農村部の学校に対し、学資援助と学校援助を行っている。学資援助は、通学が困難な子どもに授業料、昼食代、書籍代などを援助する。学校援助には、図書、文房具、教材、教育機器、教育施設設備の整備費などを含む²⁰。

「アジア・アフリカと共に歩む会」は、黒人学校に対する英語の本や移動図書館の援助を行っている。「日本国際ボランティアセンター」（JVCC）は、旧ホームランドの黒人の農業技術訓練・職業訓練・協同組合作りに対する協力、コミュニティ・スクールや保育園作りに対し支援している。このようNGOの活動を奨励するとともに、細かな配慮をしているNGOに対し政府援

助をしていくことも必要であろう。

(4) 総合的配慮と教育行政・教育経営分野への協力・援助

教育援助に当たっては、被援助国の教育を総合的に把握し、いかなる方向に向けて改革を図ろうとしているのか理解しておく必要がある。マンデラ政権の基本的な改革方針は、平等な教育機会の提供、多様な文化や言語の尊重、パートナーシップ原則の強調などである。それらを理解した上で、各分野の改革動向を検討して、どの分野の援助をどの程度までどのように行うのがよいかを判断しなければならない。

南アフリカ共和国では、教育行政の統一が遅れ、行政官の経験不足の解消、地方分権化と民主的行政の促進、財務能力の向上が課題となり、教育行政官の研修、セミナー・研修による住民の啓発意識向上などが行われている。各学校には学校管理運営委員会が設置されることになり、住民参加の学校運営が模索されている。初等教育では、無償義務教育の実現、教室不足の解消、学校運営委員会の確立、中等教育では、学校の普及、教材不足の解消（特に理数科）、理科実験室の増加、教員の能力向上のための研修などが課題となっている。これらの初等教育、中等教育の課題は、教育行政・教育経営の改革と密接に結び付いているので、初等・中等教育に対する援助を行う場合には、できれば施設設備や理数科教員への援助と並行して教育行政・教育経営への援助も考慮する方が望ましい。

例えば、初等教育において校舎、施設設備、理数科教員の研修などに対する援助が計画されているが、それと同時に、教育行政・教育経営分野に対する援助を行うこともきわめて重要であると実感した。ムプマランガ州の農村小・中学校、成人教育センターを訪問したり、南アフリカ大学、ケープタウン大学およびプレトリア大学の教育学部の教官と懇談したりした結果、学校が

適切に運営されるためには、教育活動の運営、施設設備の管理、学校財政の管理、教員と生徒の関係、地域文化の理解、学校と地域との連携などにおいて指導性を発揮できる校長、教頭、指導主事、教育行政官などのリーダーが必要であることを痛感した。しかし、そうした人材が全く不足しているのでリーダー養成・研修に対する協力・援助を重視する必要がある。

(5) 南アフリカ大学の研修プログラムやプレトリア大学の諸センターとの連携による援助

理数科教員の現職研修に対する援助は、南アフリカ大学のプログラムを通して行われていた。同大学の教育学部教官との面談において継続教員教育部(Dept. of Further Teacher Education)が農村教員の研修プログラムを拡大しており、それに援助してもらいたいということであった。プレトリア大学を訪問して教育学部や理学部の教官と面談をした時、実際に援助は行われていないが、理科教育センター（理学部）とコミュニティ教育センター、教育法・政策センター（教育学部）に対する支援の話が出ていた。両センターとも、貧しいムプマランガ州や北部州における現職教職員の研修に力を入れようとしている。しかし施設や費用がきわめて不足しているということであった。この種のセンターに対し施設設備や専門家派遣の援助をし、日本側と連携し共同で教育協力・援助プログラムを実施する方法も考えられよう。

(6) アジアモデル

南アフリカ大学、プレトリア大学、およびケープタウン大学の教育学部の教官たちと話し合った時、彼等は、南アフリカ共和国の教育開発、社会開発のために東アジアや東南アジアの開発方法をモデルにした方がよいという願望を語った。教育開発においては、例えば、アジア諸国にみられる義務無償教育の普及、職業・技術教育の普及、

国家統一的な教育行政制度と教育政策、学校の参加型の経営管理方法、集団性を重んじる教育方法、遠隔教育などが参考になるものと思われる。

注

- 1 . 南アフリカ共和国における最近の政府刊行物やその他の出版物には、"Black"より"African"と記述されているものが多いが、ここでは黒人とした。
- 2 . A.L. Bherm "Education in South Africa" 1988
- 3 . Ministry in the Office of the President "The RDP" 1995 pp.2-4
Faculty of Education, UNISA
"Comparative Education IV" p.5 1997
- 4 . Faculty of Education, UNISA
"Comparative Education IV" p.7 1997
- 5 . Prof. J M Potgieter, Prof. P J Visser and others "Understanding the SA School Act" Dept. of Education, South Africa, pp.6-8
- 6 . Ibid., pp.11-14, 31-32
- 7 . 1994年に5700校あったファーム・スクールの中で2505校は1人教員校であった。政府補助は少なく、生徒の脱落は多い。無資格教員も多い。
- 8 . Dept. of Education, South Africa
"Outcomes Based Education in South Africa" 1997 pp.14-16
- 9 . Elizabeth Sidiropoulos, Anthea Jeffery and others "South Africa Survey 1996/1997" South African Institute of Race Relations 1997 pp.151-152
- 10 . The Education Foundation "Education Data News" July 1996
11. Op.cit., "South Africa Survey 1996/1997" pp.161-163
- 12 . Ibid., pp.153
- 13 . Dept. of Education, South Africa
"School Register of Needs Survey"

August 1997 pp.6-7, Figure 6,8,10

14. Dept. of Education, South Africa
"Annual Report 1996" 1996 pp.6-22
15. Dept. of Education ,South Africa
"Curriculum 2005-Life long Learning for the 21st Century" 1997 pp.2-31
- 16 . Op.cit., "Annual Report 1996" p.78
- 17 . University of South Africa "Pocket Statistics 1997" 1997
18. Op.cit., "Annual Report 1996" p.76
- 19 . Ibid., p.76
20. 南部アフリカの教育を支える会「援助のプロジェクトの概要」1995年